



追加型投信／内外／株式

グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)〈愛称:グリーン革命〉

2022年初来の運用状況と組入銘柄のご紹介

ファンド情報提供資料
データ基準日:2022年5月31日

- グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー(以下、アリアンツ)のコメント・資料を基に作成しております。

平素より、「グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)〈愛称:グリーン革命〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの2022年初来の運用状況と組入銘柄についてご紹介致します。

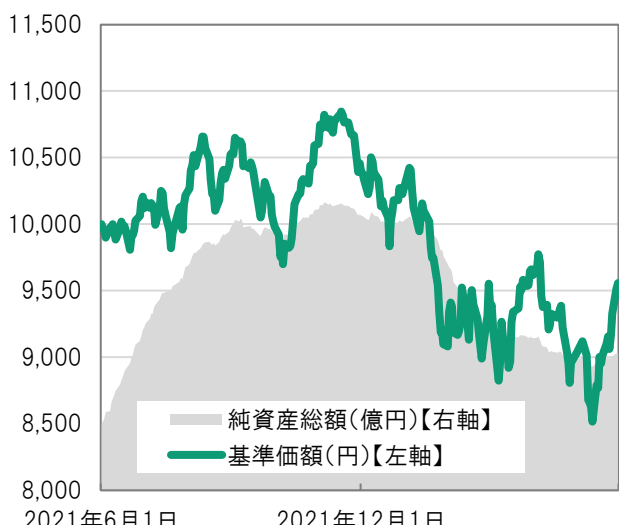
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年初来の運用状況

- 2022年初来のグローバル株式市況は、インフレ長期化等による各国金融政策正常化、ロシア・ウクライナ情勢に対する懸念に加え、都市封鎖に起因する中国の景気減速懸念などを背景に、下落しました。為替市場では、米長期金利の上昇や欧州中央銀行(ECB)による利上げ観測が高まったことなどを背景に、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、農業用の硝酸カリウムなどを生産・販売する「ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ」などの上昇がプラスに寄与した一方、配電システムの設置などを手掛ける「シュナイダーエレクトリック」が下落したことなどがマイナスに作用しました。
- 代替エネルギーに対する需要の高まりを背景に水素市場の成長の恩恵を受けると考え、「ドウサン・フューエル・セル」などを新規に組み入れました。一方、米国市場にて上場廃止の可能性が高まっている点などを懸念して、「シャオペン」などを全株売却しました。

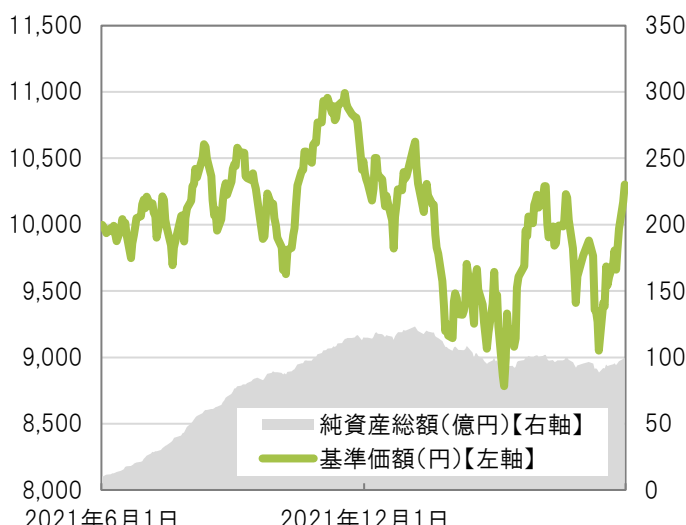
為替ヘッジあり

(期間:2021年6月1日(設定日)~2022年5月31日)



為替ヘッジなし

(期間:2021年6月1日(設定日)~2022年5月31日)



基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。なお、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。上記は2022年初来の運用状況をお知らせするために、銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

グリーン・テクノロジー関連企業の3つのテーマと9つのトピックスのご紹介

- 当ファンドには、①クリーンエネルギー生成 ②効率的なエネルギー貯蔵 ③持続可能なエネルギー消費の3つのテーマとこれらに紐づく9つのトピックスがあります。



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

- 主に(洋上)風力発電や太陽光発電。
 - トピックスの中で、最も高い成長を見込む。
- 【銘柄例】SSE(風力発電)、EDPレノバベイス(風力発電)、ヴェスタス・ウィンド・システムズ(風力タービン)

バックアップエネルギー

- エネルギー貯蔵技術の確立および採算がとれるまで、断続的な再生可能エネルギー発電を補完する資源として主に天然ガスに着目。
- 【銘柄例】ENNエナジー・ホールディングス(天然ガス)、ガス・トランスポール・エ・テクニガズ(液化天然ガス輸送)



効率的なエネルギー貯蔵

リチウムイオン

- スマホや電気自動車(EV)など様々なもので電気を貯める技術で、今後エネルギーの変遷の軸となる。
- 中長期的に大きな成長を見込む。

【銘柄例】ユミコア(資材技術、バッテリー)、ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ(リチウム)

水素技術

- 高い耐久性が求められる車両や船において強みを持つ。
- ただし水素は様々な分野で電池や合成燃料と競合しており、どの技術が優位性を持つか見極めることが重要。

【銘柄例】リンデ(工業ガス)、巴拉ード・パワー・システムズ(燃料電池)、ネル(水素技術)

エネルギー貯蔵システム

- 再生可能エネルギーの普及により、必要な時に必要な場所へ確実に電力を供給する手段の重要性が高まる。
- 電力使用の最適化だけでなく災害対策でも必要不可欠な技術。

【銘柄例】エナーシス(エネルギー貯蔵システム)、ジーエス・ユアサ コーポレーション(産業用電池電源)



持続可能なエネルギー消費

輸送手段の電動化

- エンジン車からEVへの変化は、エネルギー変遷の中でも特に早い段階でのシフトを見込む。
- 大きな成長が見込まれる分野であるが、既存の完成車メーカーがブランド力を活かせるのか、新興EV企業が勝るのかに着目。

【銘柄例】トヨタ自動車(完成車メーカー)

次世代ビルディング

- 照明や空調などの管理をIoT化し、効率的に管理する建物。
- 断熱、ヒートポンプ、照明、空調技術の向上および更なる需要の増加が見込まれ、世界的なインフラ政策におけるエネルギー効率に優れた次世代ビルディングへの建てかえなどの恩恵も期待。

【銘柄例】シグニファイ(照明メーカー)

スマートグリッド(次世代送電網)

- ITを活用し電力の需要と供給をコントロールすることで、供給量が不安定になり易い風力や太陽光による大容量電力の安定供給が可能に。
- センサー、機器、インフラ、IoT等への幅広い恩恵が期待される。

【銘柄例】ルネサスエレクトロニクス(集積回路など電子部品)、オン・セミコンダクター(半導体メーカー)

産業プロセスの脱炭素化

- 製鋼やセメントといった大量のエネルギーを消費する産業における脱炭素化。
- 上記の研究開発は極めて初期段階にあり、試験的なプラントは幾つか出始めているものの、産業全体に広がるにはさらに5-10年程度かかると考える。

【銘柄例】ネステ(持続可能な燃料や再生可能ディーゼルの生産)

(出所)アリアンツのコメント、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

トピックスは2022年5月末現在のものであり、将来変更する場合があります。上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。市況の変動等により上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年5月末時点の組入銘柄の中からそれぞれのトピックスに関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

ファンドマネジャーの視点

地政学リスクによる脱炭素社会の加速

- 欧州域内はロシアの原油・ガスに大きく依存しており、2022年2月に始まったロシアのウクライナへの侵攻によって、ロシアからの供給が途絶えるリスクが高まっています。しかし、**欧州各国はすでにロシアからのエネルギー供給への依存から脱すべく、再生可能エネルギーへの転換を加速させようとしています。**
- しかし、再生可能エネルギーへの転換には時間がかかるため、欧州は、当分の間はロシアからのエネルギー供給に頼らざるを得ない状況です。**欧州が、ロシアに依存しないためには、短期的、長期的なエネルギー供給の構成比率を見直す必要があります。**エネルギー供給に懸念があれば、その価格は上昇するので、ロシアから輸入の多い天然ガスに代替されるエネルギーを見つける必要があると考えています。
- エネルギー転換はすでに世界中の多くの政府によって支持されている目標となっています。米国がパリ協定*の達成を再び約束したこともあり、中国・欧州・米国・日本でも再生可能エネルギーへの移行を強化するための多くの政策が見られるようになりました。現在、世界最大のエネルギー供給国のひとつであるロシアがウクライナ侵攻によって、世界から受けている財政的な制裁等が世界のエネルギー市場にどのような影響を与えるのか不透明感が強まっています。こうした中、**地球温暖化の影響を軽減するための炭素排出量を削減するという世界的な目標に加え、「確実にエネルギーが供給されるのか」という課題が、エネルギー転換にさらなる弾みをつけており、この取り組みは政治的・財政的な追加的支援を受け、政府は長期スケジュールの前倒し、規制の改善、代替資源への支出を加速していく可能性が高まっています。**

* 気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で、発展途上国を含むすべての参加国に温室効果ガス排出量削減の努力を求めるもの

①近い将来の目線

再生可能エネルギー(太陽光発電)

- 太陽光発電は、設置着手から完了までの工期が比較的短いため、再生可能エネルギーの中でも注目されやすいと考えています。当ファンドでは、太陽光発電における発電の最適化と管理方法を提供する「ソーラーエッジテクノロジー」や、太陽光発電の材料となるポリシリコンを製造する「オー・シー・アイ」を組み入れています。

②中長期の目線

再生可能エネルギー(風力発電)

- 当ファンドでは、洋上と陸上の両方をカバーする風力発電技術の世界的リーダーである「ヴェスタス・ウィンド・システムズ」を組み入れています。同社は洋上風力発電の供給者であり、当ファンドのポートフォリオの中でも重要な銘柄と考えています。特に**沿岸部での大規模な風力発電プロジェクトは、エネルギー供給の構成比率の見直しにおいて重要な役割を果たします。**一方で、その規模の大きさゆえにプロジェクトは複雑になるため、**財政的な支援の増加が、風力発電の増産へつながる**と考えています。
- また、当ファンドでは、北海だけでなく米国やアジアにも風力発電所を持つ世界最大級の風力発電事業者である「オーステッド」、「EDプレノバベイス」、「SSE」といった、風力を中心とした再生可能エネルギーの生産に注力し、加えてシェアが大きい電力事業者を組み入れています。
- 陸上風力発電は、洋上風力発電と比べて個々のプロジェクトの規模が小さく、技術も成熟していることから、エネルギー転換において柔軟に対応でき効率的な手段となり得ます。比較的長い時間は要しますが、陸上風力発電は今後大きく成長すると見込んでいます。

(出所)アリアンツのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年5月末時点の組入銘柄の中からファンドマネジャーの視点に関する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

ファンドマネジャーの視点

③中長期の目線

バックアップエネルギー(液化天然ガス)

- ドイツ政府は、パイプライン「ノード・ストリーム2」を停止し、液化天然ガス(LNG)輸入ターミナルの建設を支援しています。当プロジェクトは、今まで民間企業に委ねられており、現在のエネルギー転換過渡期中、価格変動や厳しい規制によって失敗に終わるのではないかという懸念を投資家たちが持っていたことから、プロジェクト自体が進展しませんでした。しかし、今後は政府が当プロジェクトに関わることによって、大きく前進することが期待されます。
- 他の欧州諸国も同様の構想を持っており、エネルギー供給の構成比に占めるLNGの割合が高まるのが予想されるものの、生産能力増強には高いコストがかかるためすぐには進展しにくいと考えています。
- そのため、天然ガスは本格的なエネルギー転換と脱炭素化を実現するためのあくまでも一時的な手段であると考えていることから、当ファンドのトピックス「バックアップエネルギー」の組入比率を低くしています。当ファンドでは、LNG輸送会社である「ガストランスポート・エ・テクニガス」を組み入れています。

④中長期の目線

水素技術

- 再生可能エネルギーの普及に伴い、エネルギーの生成と消費の需給バランスのミスマッチを解消するために、より多くのエネルギー貯蔵能力が必要とされるようになっており、バッテリー技術のほかに、水素も重要な役割を果たすとみています。水素の商用化は、財政的な支援によって加速される可能性が高いと考えています。一般的に、エネルギー価格が上昇すると、生産コストが高く経済的でなかった技術が採算に合うように実用化され、より広範囲で使用できるようになるための資金が得られる可能性があります。
- 当ファンドでは、水素技術を提供する「ネル」と「巴拉ード・パワー・システムズ」、大手ガス会社として水素インフラで重要な役割を担っている「リンデ」を組み入れています。

⑤非投資の分野

原子力発電

- ドイツでは、2022年末に最後の原子力発電所が停止される予定ですが、他の欧州諸国は原子力発電所の増設を続けており、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、この取り組みを強化する可能性があります。
- 投資の観点からは、電力料金単価を考慮すると、原子力発電所の建設は経済的な優位性は少なく、原子力発電所を当ファンドのポートフォリオに組み入れる予定はありません。また、原子力発電所の建設は、計画期間が非常に長く、それ自体がリスクになるとみています。

(出所)アリアンツのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年5月末時点の組入銘柄の中からファンドマネジャーの視点に関する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

組入銘柄のご紹介①(2022年5月末時点)

ヴェスタス・ウィンド・システムズ

デンマーク



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

バックアップエネルギー

【事業概要】

- ◆ 風力タービンメーカー。
- ◆ 発電用風力タービンの開発・製造・販売を手掛け、タービンの据付および保守に従事する。世界各地で事業を展開。

【選定理由】

- ◆ 洋上と陸上の両方をカバーする風力タービン(発電機)市場の世界的なリーダー。陸上風力は依然として同社が得意とする分野で、大型洋上風力タービンでも競合他社に迫りつつあるとみている。
- ◆ メンテナンスや修繕等のサービス事業が好調であり、風力タービン設置事業の収益の変動を補うことで、その成長性のみならず財務的な安定性を高めている点も魅力の一つ。

【株価】

(デンマーク・クローネ)

(期間:2012年5月末~2022年5月末)



ユミコア

ベルギー



効率的なエネルギー貯蔵

リチウムイオン

水素技術

エネルギー貯蔵システム

【事業概要】

- ◆ 資材技術会社。
- ◆ 自動車用触媒をはじめとする貴金属の精錬・加工・リサイクルを専門としているだけでなく、バッテリーの提供なども手がける。

【選定理由】

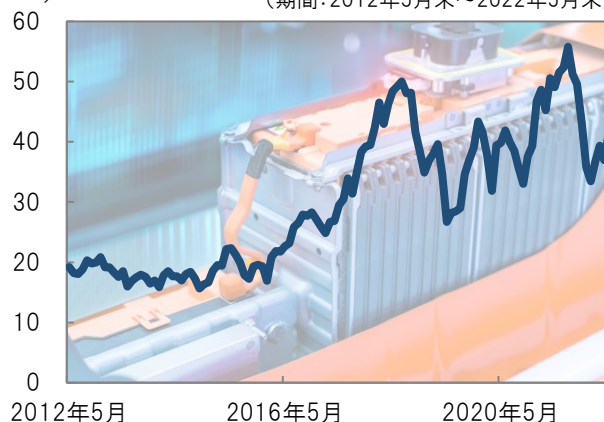
- ◆ 同社は、ユニークな見識・専門性により、欧州におけるサーキュラー型(循環型)*のバッテリーや水素経済の中核を担う可能性があると考えている。同社は2035年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言。

* これまで廃棄されていた製品や原材料などを資源と考え、リサイクルなどで活用し、資源を循環させる考え方

【株価】

(ユーロ)

(期間:2012年5月末~2022年5月末)



(出所)Bloombergのデータ、アリアンツのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年5月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

組入銘柄のご紹介②(2022年5月末時点)



持続可能なエネルギー消費

日本



トヨタ自動車

輸送手段の電動化

スマートグリッド
(次世代送電網)

次世代ビルディング

産業プロセスの脱炭素化

【事業概要】

- ◆ 自動車メーカー。
- ◆ 乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理を行う。

【選定理由】

- ◆ 同社は数十年にもわたってハイブリッド車でエネルギー効率を高めてきた先駆者であり、足下では自動車の完全自動化を実現・移行しようとしている。
- ◆ 歴史的に見ても、同社は継続的な改善と開発に取り組んでおり、自動車製造は資本集約的な産業にもかかわらず、同社は業界トップの収益性を示している点に着目。

【株価】



持続可能なエネルギー消費

アメリカ



オン・セミコンダクター

輸送手段の電動化

スマートグリッド
(次世代送電網)

次世代ビルディング

産業プロセスの脱炭素化

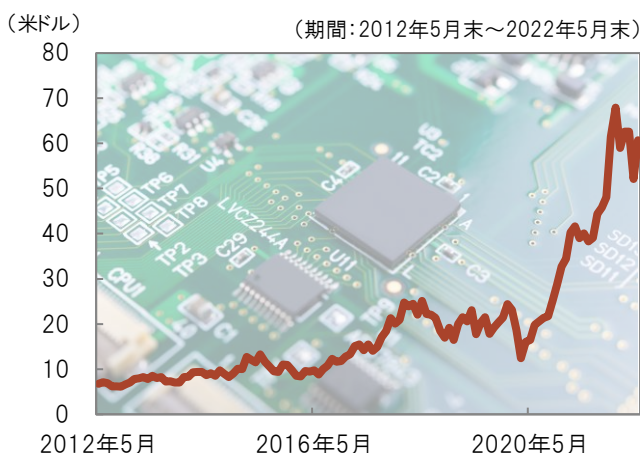
【事業概要】

- ◆ 半導体メーカーで、データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体を供給。
- ◆ スマートグリッドで使用するスマート電子メーター向けの製品を提供。

【選定理由】

- ◆ 自動車の電動化とパワーマネジメント、電気自動車の充電ステーション、太陽光発電、データセンターサーバー用のスマート電源ソリューション等に必要不可欠な半導体を製造しており、エネルギー転換を実現するために重要な役割を担うと考える。

【株価】



(出所)Bloombergのデータ、アリアンツのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年5月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介するものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(愛称:グリーン革命)

組入銘柄のご紹介③(2022年5月末時点)

バード・パワー・システムズ

カナダ



効率的なエネルギー貯蔵

リチウムイオン

水素技術

エネルギー貯蔵システム

【事業概要】

- ◆ 自動車、バス、トラックなどに用いられる水素燃料電池のデザイン、開発、製造、販売とサービスを手掛ける。
- ◆ 製品とサービスは、原材料取り扱い、バックアップ電力、輸送などの分野で使用される。

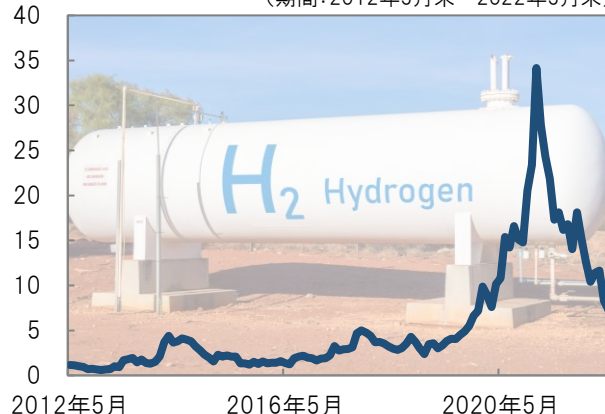
【選定理由】

- ◆ 水素燃料電池のリーディングカンパニーであり、業界大手とも幅広い提携やパートナーシップを結ぶ。製品の幅も高い耐久性が求められる自動車から、鉄道まで幅広い。
- ◆ 特に自動車向け水素電池においてはまさに転換点を迎えており、各自動車メーカーとの良好なパートナーシップも、今後の大きな成長に繋がると考える。

【株価】

(米ドル)

(期間: 2012年5月末～2022年5月末)



(出所) Bloombergのデータ、アリアンツのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

運用方針

- 2022年2月からのロシア・ウクライナ情勢に伴う地政学リスクの高まりを受けて、伝統的なエネルギー資源の供給に対する懸念が生じていることなどを背景に、グリーン・テクノロジー関連企業の重要度は高まりつつあると見ています。当ファンドの運用については、持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2022年5月末時点の組入銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介するものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。写真はイメージです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

- ・当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。
- ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

※実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。

・DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

特色2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に運用指図に関する権限を委託します。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

- ・為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ・為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(5月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク	ファンドは、特定のテーマ(グリーン・テクノロジー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	■為替ヘッジあり 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■為替ヘッジなし 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー・ リスク	ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2026年5月27日まで(2021年6月1日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし) (愛称:グリーン革命)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.925%(税抜 年率1.750%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufig.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
とうほう証券株式会社(為替ヘッジありのみ取扱)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○